

平成28年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月7日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された電気事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

電気事業は、明治44年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和32年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者に電気の販売を行っている。発電所や白丸ダム施設・設備等の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を行うことで、クリーンエネルギーである水力発電による電気を安定的に供給している。

なお、平成25年度からは、公募により選定した電気事業者に電気を販売している。

(主要な経営指標等)

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	993,119	1,120,023	1,863,677	1,522,428	1,630,153
営業損益	138,795	298,621	1,043,216	539,632	728,938
経常損益	143,411	303,026	1,092,052	586,846	769,677
資産合計	7,736,162	8,092,291	6,770,092	7,844,399	8,045,677
剰余金	4,544,599	4,850,547	3,147,206	3,732,267	3,955,375

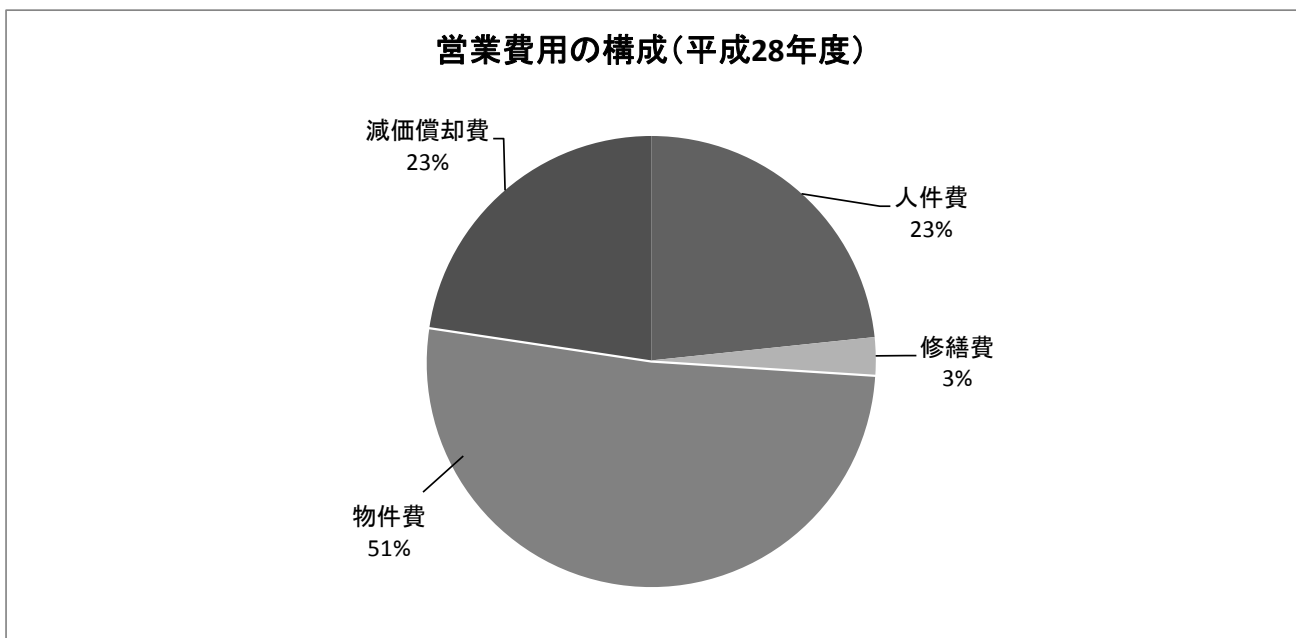
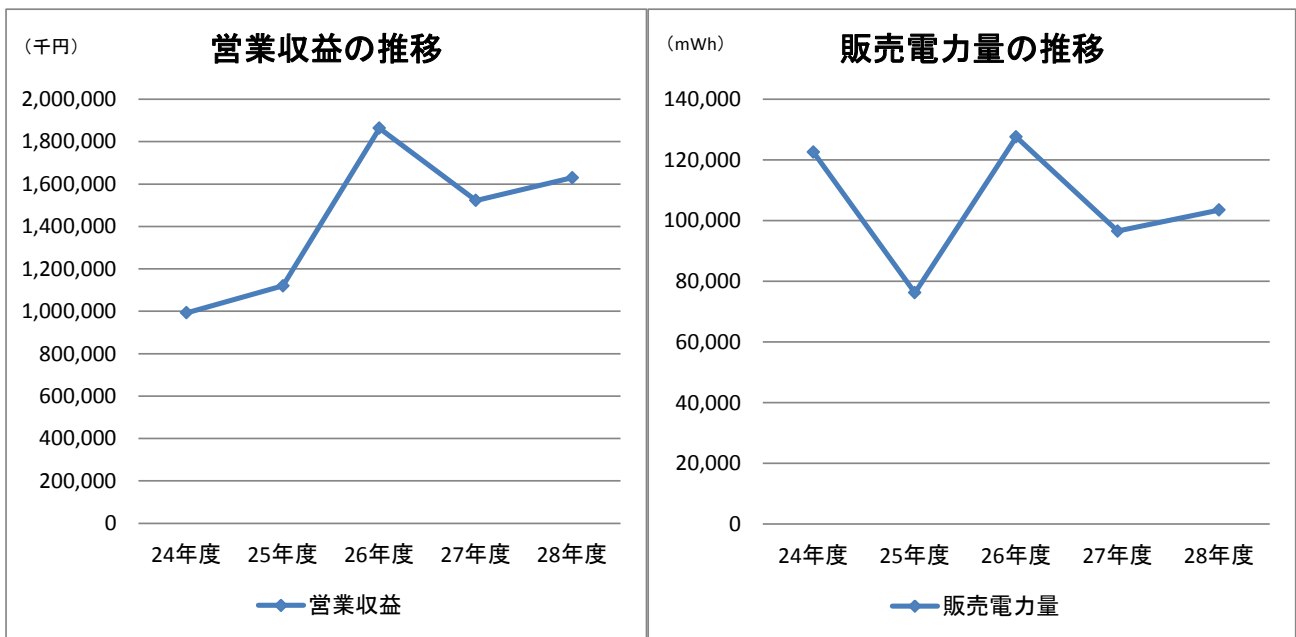
営業収益は、主に販売電力量及び販売単価の動向により変動しており、概ね増加傾向にある。当年度においては、営業収益が昨年度と比較して1億772万余円増加しているが、これは、主に販売電力量の増加により、電力料収入が増加したことによる。また、営業損益についても、販売単価が昨年度同様、引き続き供給原価を大きく上回るとともに、電力料収入が増加したことにより、黒字となっている。

さらに、資産合計及び剰余金についても、平成26年度に、会計制度の見直しや前電気事業者への解決金等特別損失が生じたために一時的に減少したものの、その後は改善傾向にある。当年度は昨年度より増加しているが、これは、主に流動資産の増加や発電所の大規模更新に向けた建設改良積立金が増加したためである。

このように電気事業会計の経営状況についてみると、平成28年度は営業収益、営業利益、経常利益、資産合計及び剰余金のいずれも前年度より改善している。

ところで、局は、「東京都交通局経営計画2016」において、電気事業では、経常利益の確保を目指すとしており、当年度について、目標を達成している。

一方、運転開始から約60年が経過し、老朽化している発電所施設や設備について、局は、今後、「東京都交通局経営計画2016」に基づき、計画的な更新を行う必要がある。電気事業を取り巻く環境の変化などに的確に対応しつつ、効率的かつ安定的な電気事業運営に努めていくことで、健全な経営状態を確保し、発電所施設の大規模更新に対応する必要がある。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	993,119	1,120,023	1,863,677	1,522,428	1,630,153
営業費用	854,324	821,401	820,461	982,796	901,215
営業損益	138,795	298,621	1,043,216	539,632	728,938
営業外収益	4,765	4,556	48,992	47,253	40,744
うち長期前受金戻入	—	—	44,577	42,509	26,318
営業外費用	149	151	155	38	6
経常損益	143,411	303,026	1,092,052	586,846	769,677
特別利益	3,746	2,920	246,508	—	—
特別損失	—	—	1,397,926	81	—
当年度純損益	147,158	305,947	△ 59,365	586,764	769,677
総費用対総収益比率(%) (注1)	85.3	72.9	102.7	62.6	53.9
営業収益営業利益率(%) (注2)	14.0	26.7	56.0	35.4	44.7
給与費(千円)	215,639	196,940	195,633	196,089	194,478
職員数(人) (注3・4)	24(3)	21(2)	21(2)	22(1)	22(1)
平均年齢(歳) (注3・5)	41歳9月	42歳10月	41歳5月	41歳3月	41歳8月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	6,777	7,154	7,151	7,181	7,091
販売電力量(kWh)	122,603,764	76,237,885	127,589,452	96,569,673	103,480,411
設備利用率(%) (注7)	38.3	23.8	39.9	30.1	32.4
販売単価(円)	8.74	14.50	14.50	15.62	15.62
供給原価(円) (注8)	7.0	10.8	6.1	9.7	8.5

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
			金 額	率	
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100	
営 業 収 益	1,630,153	1,522,428	107,725	7.1	
電 力 料 収 入	1,616,364	1,508,418	107,945	7.2	販売電力量の増加したことによる電力料収入の増
雑 収 入	13,789	14,010	△ 220	△ 1.6	
営 業 費 用	901,215	982,796	△ 81,580	△ 8.3	
人 件 費	210,350	204,359	5,991	2.9	白丸調整池ダム環境対策工事が終了したことによる修繕費の減
修 繕 費	24,097	70,928	△ 46,830	△ 66.0	
物 件 費	462,844	515,867	△ 53,022	△ 10.3	
減 価 償 却 費	203,922	191,641	12,280	6.4	
営 業 損 益	728,938	539,632	189,306	35.1	—
営 業 外 収 益	40,744	47,253	△ 6,508	△ 13.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	818	3,005	△ 2,186	△ 72.8	減価償却による長期前受金戻入額の減
一 般 会 計 補 助 金	1,356	1,588	△ 232	△ 14.6	
国 庫 補 助 金	11,400	—	11,400	—	
長 期 前 受 金 戻 入	26,318	42,509	△ 16,190	△ 38.1	
雑 収 益	851	150	700	465.6	
営 業 外 費 用	6	38	△ 32	△ 83.8	—
雑 支 出	6	38	△ 32	△ 83.8	
経 常 損 益	769,677	586,846	182,830	31.2	—
特 別 損 失	—	81	△ 81	△ 100	—
当 年 度 純 利 益	769,677	586,764	182,912	31.2	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	546,570	546,570	△ 100	—
当年度未処分利益剰余金	769,677	1,133,334	△ 363,657	32.1	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	3,985,635	4,026,882	3,150,252	3,804,094	3,713,572
流動資産	3,750,527	4,065,409	3,619,839	4,040,305	4,332,104
資産合計	7,736,162	8,092,291	6,770,092	7,844,399	8,045,677
固定負債	452,482	417,715	151,581	160,704	175,179
流動負債	326,519	411,467	313,996	832,724	276,169
繰延収益	—	—	744,747	704,438	678,119
負債合計	779,002	829,183	1,210,325	1,697,867	1,129,468
資本金	2,412,560	2,412,560	2,412,560	2,414,263	2,960,833
剰余金	4,544,599	4,850,547	3,147,206	3,732,267	3,955,375
資本合計	6,957,160	7,263,107	5,559,767	6,146,531	6,916,209
負債資本合計	7,736,162	8,092,291	6,770,092	7,844,399	8,045,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 147,405	699,401	1,038,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 649,680	466,686	△ 41,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 7	△ 267	△ 585
資金増減額	—	—	△ 797,092	1,165,821	996,245
資金期首残高	—	—	2,587,052	1,789,959	2,955,780
資金期末残高	—	—	1,789,959	2,955,780	3,952,026
経営資本営業利益率(%) (注1)	1.8	3.7	15.6	6.9	9.1
経営資本回転率(回) (注2)	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2
流動比率(%) (注3)	1,148.6	988.0	1,152.8	485.2	1,568.6
自己資本構成比率(%) (注4)	89.9	89.8	93.1	87.3	94.4
固定長期適合率(%) (注5)	57.3	55.4	50.0	55.5	48.9
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	54.5	54.7	65.7	60.8	62.2

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

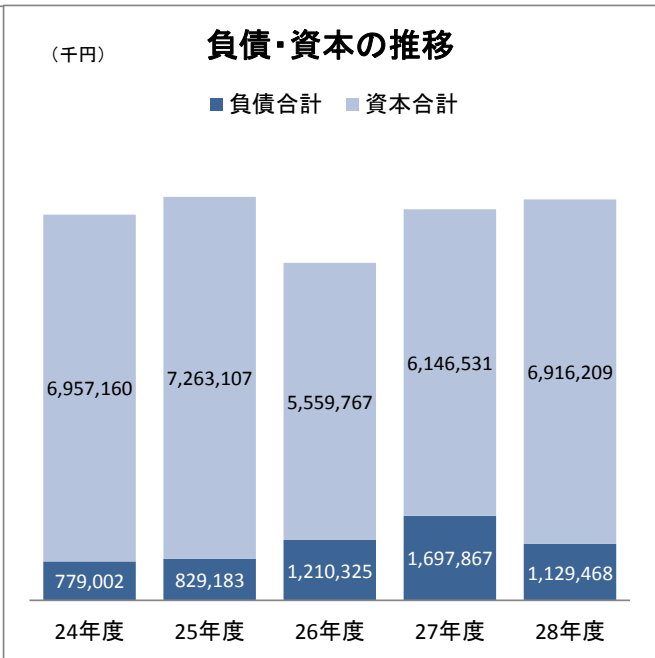
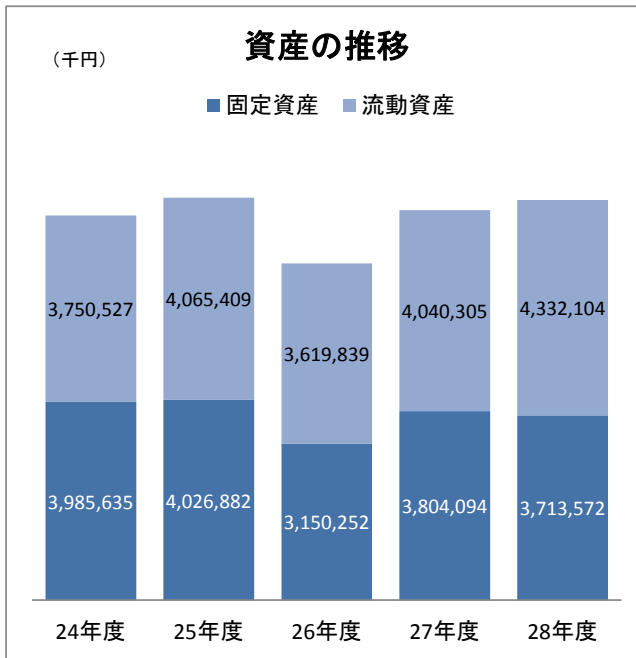
(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。



(参考) 交通局における水力発電の流れ



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△) 減		主な増減の説明	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率		
固 定 資 産	3,713,572	46.2	3,804,094	48.5	△ 90,521	△ 2.4	多摩川第一発電所建物改修工事実施設計等を実施したことによる建設仮勘定の増。一方、減価償却による有形固定資産の減	
有 形 固 定 資 産	3,703,717	46.0	3,791,675	48.3	△ 87,957	△ 2.3		
土 地	99,535	1.2	99,535	1.3	0	0		
建 物	172,198	2.1	184,526	2.4	△ 12,328	△ 6.7		
建 物	615,140	7.6	615,140	7.8	0	0		
減価償却累計額	△ 442,941	△ 5.5	△ 430,613	△ 5.5	△ 12,328	2.9		
構 築 物	1,122,421	14.0	1,153,159	14.7	△ 30,738	△ 2.7		
構 築 物	3,506,276	43.6	3,506,276	44.7	0	0		
減価償却累計額	△ 2,383,854	△ 29.6	△ 2,353,116	△ 30.0	△ 30,738	1.3		
そ の 他 構 築 物	431,525	5.4	453,700	5.8	△ 22,174	△ 4.9		
そ の 他 構 築 物	552,812	6.9	552,812	7.0	0	0		
減価償却累計額	△ 121,286	△ 1.5	△ 99,111	△ 1.3	△ 22,174	22.4		
機 械 装 置	1,777,104	22.1	1,817,484	23.2	△ 40,380	△ 2.2		
機 械 装 置	4,637,581	57.6	4,574,092	58.3	63,488	1.4		
減価償却累計額	△ 2,860,477	△ 35.6	△ 2,756,607	△ 35.1	△ 103,869	3.8		
工 具、器 具、備 品	42,519	0.5	44,914	0.6	△ 2,395	△ 5.3		
工 具、器 具、備 品	86,140	1.1	82,142	1.0	3,998	4.9		
減価償却累計額	△ 43,621	△ 0.5	△ 37,228	△ 0.5	△ 6,393	17.2		
建 設 仮 勘 定	29,346	0.4	9,846	0.1	19,500	198.0		
関 連 有 形 固 定 資 産 分 担 額	25,450	0.3	26,751	0.3	△ 1,300	△ 4.9		
関 連 有 形 固 定 資 産 分 担 額	59,387	0.7	60,427	0.8	△ 1,040	△ 1.7		
減価償却累計額	△ 33,937	△ 0.4	△ 33,676	△ 0.4	△ 260	0.8		
関 連 リース 資 産 分 担 額	3,615	0.0	1,755	0.0	1,859	105.9		
関 連 リース 資 産 分 担 額	4,364	0.1	2,000	0.0	2,364	118.2		
減価償却累計額	△ 749	△ 0.0	△ 244	△ 0.0	△ 505	206.8		
無 形 固 定 資 産	8,788	0.1	11,351	0.1	△ 2,563	△ 22.6		その他無形固定資産の減価償却による無形固定資産の減
電 話 施 設 利 用 権	40	0.0	40	0.0	0	0		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,398	0.1	11,138	0.1	△ 2,740	△ 24.6		
関 連 無 形 固 定 資 産 分 担 額	211	0.0	34	0.0	176	507.1		
関 連 リース 資 産 分 担 額	137	0.0	138	0.0	△ 1	△ 0.1		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,067	0.0	1,067	0.0	0	0	大口定期預金が増加したことによる現金及び預金の増	
そ の 他 投 資	49	0.0	49	0.0	0	0		
関 連 投 資 そ の 他 の 資 産 分 担 額	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0		
流 動 資 産	4,332,104	53.8	4,040,305	51.5	291,799	7.2		
現 金 及 び 預 金	3,952,026	49.1	2,955,780	37.7	996,245	33.7	大口定期預金が増加したことによる現金及び預金の増	
預 金	3,952,026	49.1	2,955,780	37.7	996,245	33.7		
未 収 金	90,296	1.1	192,724	2.5	△ 102,428	△ 53.1		
営 業 未 収 金	88,940	1.1	106,327	1.4	△ 17,387	△ 16.4		
営 業 外 未 収 金	1,356	0.0	1,588	0.0	△ 232	△ 14.6		
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	—	—	84,809	1.1	△ 84,809	△ 100		
有 価 証 券	179,000	2.2	891,800	11.4	△ 712,800	△ 79.9		
前 払 金	110,700	1.4	—	—	110,700	—		
未 収 収 益	82	0.0	—	—	82	—		
資 産 合 計	8,045,677	100	7,844,399	100	201,277	2.6		

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
固 定 負 債	175,179	2.2	160,704	2.0	14,474	9.0	退職給付引当金が増 加したことによる引当金 の増
リ ー ス 債 務	2,995	0.0	1,569	0.0	1,425	90.8	
引 当 金	172,184	2.1	159,135	2.0	13,048	8.2	
退職給付引当金	172,184	2.1	159,135	2.0	13,048	8.2	
流 動 負 債	276,169	3.4	832,724	10.6	△ 556,554	△ 66.8	建設改良事業に係る工 事未払金が減少したこ とによるその他未払金 の減
リ ー ス 債 務	1,058	0.0	475	0.0	582	122.5	
未 払 金	259,356	3.2	817,873	10.4	△ 558,517	△ 68.3	
営 業 未 払 金	79,326	1.0	172,820	2.2	△ 93,493	△ 54.1	
そ の 他 未 払 金	100,548	1.2	626,802	8.0	△ 526,254	△ 84.0	
未払消費税及び地方消費税	79,481	1.0	18,250	0.2	61,231	335.5	
引 当 金	14,807	0.2	13,049	0.2	1,758	13.5	
賞 与 引 当 金	14,807	0.2	13,049	0.2	1,758	13.5	
預 り 金	947	0.0	1,325	0.0	△ 378	△ 28.5	
繰 延 収 益	678,119	8.4	704,438	9.0	△ 26,318	△ 3.7	—
長 期 前 受 金	678,119	8.4	704,438	9.0	△ 26,318	△ 3.7	
受 贈 財 産	536,740	6.7	550,790	7.0	△ 14,050	△ 2.6	
受 贈 財 産	1,293,732	16.1	1,293,732	16.5	0	0	
収 益 化 累 計 額	△ 756,992	△ 9.4	△ 742,941	△ 9.5	△ 14,050	1.9	
国 庫 補 助 金	138,060	1.7	150,232	1.9	△ 12,171	△ 8.1	
国 庫 補 助 金	340,490	4.2	340,490	4.3	0	0	
収 益 化 累 計 額	△ 202,429	△ 2.5	△ 190,257	△ 2.4	△ 12,171	6.4	
関連長期前受金分担額	3,318	0.0	3,415	0.0	△ 96	△ 2.8	
関連長期前受金分担額	4,954	0.1	4,957	0.1	△ 2	△ 0.1	
収 益 化 累 計 額	△ 1,635	△ 0.0	△ 1,541	△ 0.0	△ 93	6.1	
負 債 合 計	1,129,468	14.0	1,697,867	21.6	△ 568,399	△ 33.5	—
資 本 金	2,960,833	36.8	2,414,263	30.8	546,570	22.6	平成27年度未処分利 益剰余金のその他剰余 金への組入れによる自 己資本金の増
自 己 資 本 金	2,960,833	36.8	2,414,263	30.8	546,570	22.6	
減債積立金組入額	1,632,549	20.3	1,632,549	20.8	0	0	
その他剰余金組入額	1,328,284	16.5	781,714	10.0	546,570	69.9	
剰 余 金	3,955,375	49.2	3,732,267	47.6	223,107	6.0	当年度純利益による利 益剰余金の増
資 本 剰 余 金	198	0.0	198	0.0	0	0	
事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	0	0	
利 益 剰 余 金	3,955,177	49.2	3,732,069	47.6	223,107	6.0	
利 益 積 立 金	305,316	3.8	305,316	3.9	0	0	
中小水力発電開発改良積立金	803,747	10.0	803,747	10.2	0	0	
建設改良積立金	2,076,436	25.8	1,489,672	19.0	586,764	39.4	
当年度未処分利益剰余金	769,677	9.6	1,133,334	14.4	△ 363,657	△ 32.1	
資 本 合 計	6,916,209	86.0	6,146,531	78.4	769,677	12.5	—
負 債 資 本 合 計	8,045,677	100	7,844,399	100	201,277	2.6	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	2,003,000	1,801,038	△201,961	89.9	
営業収益	1,972,000	1,760,287	△211,712	89.3	平成28年度の湯水による電力料収入の減
営業外収益	31,000	40,751	9,751	131.5	長期前受金戻入の増

支出

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業費用	1,451,000	1,021,786	429,213	70.4	
営業費用	1,325,000	930,628	394,371	70.2	契約差金等によるその他修繕費や委託料等に係る経費の減
営業外費用	126,000	91,157	34,842	72.3	消費税及び地方消費税の減

(2) 資本的収入及び支出

支出

(単位:千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業資本的支出	324,000	127,247	0	196,752	39.3	多摩川第三発電所その他
建設改良費	324,000	127,247	0	196,752	39.3	他改修工事の契約不調に起因した契約締結遅延による出来高の減

(注1) 当年度の建設改良費の主なものは、白丸ダム放流警報局ほか製造(6,264万円)、多摩川第三発電所無停電電源装置製造(1,641万余円)等である。

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年から平成33年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対して、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

電気事業においては、安定的な電力供給を支える基盤整備を目指すため、多摩川第一発電所及び第三発電所の水圧鉄管等の水路工作物や白丸調整地ダムの堤体について詳細に点検の上、健全度調査を実施し、その結果を踏まえて施設・設備の更新を行う。また、発電出力を増加させる等、再生エネルギーの創出拡大に努めていくとしている。

【年次計画】 発電所施設の大規模更新

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成33年度 までの到達目標	備 考
発電所施設の 大規模更新	計 画	(多摩川第一発電所) 大規模更新に向けた詳細調査	→	→	設計	(多摩川第三発電所) 平成33年度までに更新計画の策定
	実 績	(多摩川第一発電所) 大規模更新に向けた詳細調査	—	—	—	—

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使 用 開 始 日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最 大 出 力 (k W)	19,000	16,400	1,100
最 大 有 効 落 差 (m)	106.74	70.55	24.05
平 成 2 8 年 度 発 電 日 数	365日	365日	344日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	53,579,823	56,803,467	△ 3,223,644	△ 5.7
多摩川第三発電所	47,249,064	37,470,672	9,778,392	26.1
白丸発電所	2,651,524	2,295,534	355,990	15.5
計	103,480,411	96,569,673	6,910,738	7.2

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減
給 料	87,332	88,062	△ 730
手 当	76,360	77,706	△ 1,345
法 定 福 利 費	30,785	30,320	464
計	194,478	196,089	△ 1,611
職 員 数	22人(1人)	22人(1人)	0人(0人)
平 均 年 齢	41歳8月	41歳3月	0歳5月
職員一人当たり給与費	7,091千円	7,181千円	△ 89千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む)

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
			金額	率
児童手当給付負担金補助	1,356	1,588	△ 232	△ 14.6

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき補助を行っている。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
			金額	率
資本的収入	—	129	△ 129	△ 100
資本的支出	127,247	949,628	△ 822,380	△ 86.6
建設改良費	127,247	949,628	△ 822,380	△ 86.6
差引資本的収支	△ 127,247	△ 949,498	822,251	△ 86.6

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		利益剰余金
		事業施設 受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	利益 剰余金
前年度末残高	2,414,263	198	198	305,316
前年度処分額	546,570	0	0	0
議会の議決による処分額	546,570	0	0	0
資本金への組入れ	546,570	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	2,960,833	198	198	305,316
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,960,833	198	198	305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
中小水力 発電開発 改良積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
803,747	1,489,672	1,133,334	3,732,069	6,146,531
0	586,764	△ 1,133,334	△ 546,570	0
0	586,764	△ 1,133,334	△ 546,570	0
0	0	△ 546,570	△ 546,570	0
0	586,764	△ 586,764	0	0
803,747	2,076,436	(繰越利益剰余金) 0	3,185,499	6,146,531
0	0	769,677	769,677	769,677
0	0	769,677	769,677	769,677
803,747	2,076,436	(当年度未処分利益剰余金) 769,677	3,955,177	6,916,209

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 (△) 減	
	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	769,677	586,764	182,912	31.2
減 価 償 却 費	203,922	191,641	12,280	6.4
固 定 資 産 除 却 損	6,280	37,299	△ 31,019	△ 83.2
引当金の増減額 (△は減少)	14,806	7,067	7,738	109.5
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 26,318	△ 42,509	16,190	△ 38.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 818	△ 3,005	2,186	△ 72.8
固定資産売却損益 (△は益)	—	81	△ 81	△ 100
未収金の増減額 (△は増加)	102,428	△ 82,554	184,983	△ 224.1
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,070	1,264	△ 33,334	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 378	344	△ 723	△ 209.7
小 計	1,037,529	696,395	341,133	49.0
利息及び配当金の受取額	736	3,005	△ 2,269	△ 75.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,265	699,401	338,864	48.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 754,047	△ 215,540	△ 538,506	249.8
有形固定資産の売却による収入	—	105	△ 105	△ 100
無形固定資産の取得による支出	△ 187	△ 374	187	△ 50.0
有価証券の取得による支出	△ 179,000	△ 891,800	712,800	△ 79.9
有価証券の償還による収入	891,800	1,574,300	△ 682,500	△ 43.4
そ の 他 資 本 収 入	—	15	△ 15	△ 100
そ の 他 資 本 支 出	—	△ 18	18	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,434	466,686	△ 508,121	△ 108.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 585	△ 267	△ 318	119.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585	△ 267	△ 318	119.1
資 金 増 減 額	996,245	1,165,821	△ 169,575	△ 14.5
資 金 期 首 残 高	2,955,780	1,789,959	1,165,821	65.1
資 金 期 末 残 高	3,952,026	2,955,780	996,245	33.7